

## 海外経済事情

### 米州諸国

#### (1) 米 国

【経済動向】——鉄鋼交渉妥結、経済活動さらに活発化せん。

鉄鋼産業の協約交渉は1月4日妥結、米国の景気はここ当分、活発な上昇を続けることが確実となった。しかしその妥結条件はたぶんにインフレ的色彩が強く、その影響が注目されている。大統領は1月7日、恒例の一般教書を発表、本年の米国経済の繁栄を予想するとともに、インフレの脅威を重ねて警告、明年度予算に42億ドルの大幅黒字を計上することを明らかにした。この間市中金利は、経済界の活況と1月中旬の政府起債を映じて騰勢を続け、プライム・レートの引上げもうわさに上っている。

11～12月上旬の経済活動は、タフト・ハートレー法発動による鉄鋼生産の再開と、鋼材入手難による関連産業の停滞とから引続き交錯状態を呈し、11月の鉱工業生産指数は148と、前月比1ポイントの増加にとどまった。鉄鋼生産は操業再開後予想以上の急ピッチで増大、操業率は11月60%、12月95%と飛躍的に上昇し、これに伴って鉄鉱石、石炭などの原材料部門も活況を示した。反面自動車生産は鋼材の不足から、10月の537千台から11月は255千台と半減、トラック、農機具、工場機械、建築資材などの生産もそれぞれ減退した。かかる交錯基調は雇用面にも現われ、11月の失業率は5.6%と、前月の6%に比し僅少の改善をみたにとどまった。

しかしその後鉄鋼生産の本格化に伴い、住宅部門を除く各産業部門は軒並み回復に向かっており、一般の所得増と先行き楽観とを反映して、クリスマス・セールは前年を15%方上回ったと報ぜられている。

労使対立のまま越年した鉄鋼交渉は、1月4日ニクソン副大統領とミッチェル労働長官の勸告案

を双方が受諾、争議開始以来174日ぶりに解決をみた。妥結条件として伝えられるおもなものは、①時間当たり39セントの質上げ（1960年12月1日から実施）、②ワーク・ルールの改正は、第三者を長とする労使合同委員会を設けてさらに検討、③エスカレーター・クローズは現行どおり3セントを限度として継続、などの諸点で、会社側の当初のきびしい主張が、早期解決の政治的要請の前に大幅に後退したものと一般に評されている。会社側は妥結直後、当分鉄鋼価格の引上げは行なわない旨言明したが、過去の例からみて何ほどかの値上げは早晚必至と予想されており、他産業の協約交渉に及ぼす影響を考慮すれば、妥結条件がたぶんにインフレの要素を含むことは争えず、さらに技術革新に対応して、この機会に労働慣行の是正と企業の合理化を断行しようとする会社側の決意も、一応挫折した感がある。それはともかく、半年にわたる争議の解決により、経済活動は今後関連産業のキャッチ・アップと在庫補填を軸に、当分の間かなり急速な上昇を続けることが確実視され、ワーク・ルールなど懸案の未解決とインフレ的色彩に若干失望の色はあるものの、一般の企業家心理はここもとさらに明るさを加えている。

1月7日発表された大統領の一般教書（要録参照）は、かかる経済界の活況と世界情勢の緊張緩和とを背景とした「平和と繁栄」の教書と称せられたが、同時にインフレの脅威と国際収支の赤字継続を警告、明会計年度において歳入超過42億ドルの超均衡予算を計上し、財政黒字は全額国債償還に充当することを提案して注目をあびた。これに対し一般経済界、言論界は概して好意的と伝えられるが、議会民主党は国防費、社会福祉費の増額、財政黒字による減税を主張して早くも反対の意向を表明、長期国債金利最高限度の撤廃、農業法の改正などの問題とともに、今後の難航が予想されている。

【金融財政動向】——市中金利の騰勢続く。

鉄鋼生産の再開、昨年12月中旬の法人税納入、

クリスマスを抑えての季節的資金需要などから、金融市場は12月中も繁忙裡に推移、加盟銀行自由準備は月中平均4億ドルのマイナスと、ほぼ前月並みの水準を維持した。この間ニューヨーク市中銀行の事業貸出は月中264百万ドルと増勢を続け、収益資産中貸出の占める比率は昨年末72.1% (1958年末61.9%、昨年6月末64.7%)とさらに上昇した。鉄鋼争議の解決に伴う企業家心理の好転と在庫蓄積、新年度における自動車生産の上昇と賦払信用増加など、資金需要は今後もかなりの増大が予想され、銀行手元は当分逼迫の度が強まるものとみられる。1月6日、ファースト・ナショナル・シティ銀行はブローカーズ・ローン(証券業者がマージン取引を金融するために必要な銀行借入)の金利を従来の5%から5½%へ引き上げ、ニューヨーク市主要銀行はいずれもこれに追随したが、この措置は大銀行の貸出余力が限度に達しつつあることを示すと同時に、プライム・レート引上げの前触れと一般に受け取られている。一方年末までの連銀の態度には特に引締めを一段と強化する意図はうかがわれないが、海外金利の騰勢、投機的資金需要台頭の懸念などもあり、場合によっては公定歩合の引上げも予想されている。

かかる市況を映じて、財務省証券レート(91日物、入札レート)は12月第3週4.670%と従来の記録を更新、以降高水準を続け(1月第1週4.602%)、銀行引受手形金利も12月、1月と2回にわたって½%方引き上げられたほか、販売金融会社振出の商業手形金利も1月8日、⅓~⅔%の引上げをみた。長期金利も月中騰勢を続け、長期国債10年物市中金利は11月末の4.15%から年末4.32%へ、優良社債金利も同じく4.55%から4.61%へとそれぞれ上昇した。

財務省は1月15日満期となる289日物財務省証券20億ドルの借換分として、1年物財務省証券15億ドルを発行、さらに新旧債差額の償還と3月の納税期までのつなぎ資金に充てるため、1月5日166日物納税証券20億ドルの入札(レート4.726%)を行なった。大統領一般教書によれば、今会計年度(6月まで)の財政収支は予想に反し2億ドルの黒字が見込まれているが、今回の起債も当初予定より5億ドル程度縮小されたものといわれ

る。今年度中の財務省起債所要額はこれを除き25~30億ドルで、4月または2月、4月の2回に分けて調達が予定されている。なお本年中に満期の到来する貯蓄債券FおよびGシリーズ(利率2½%、残高16億ドル)につき、1964年5月15日満期、利率4¾%、発行価格99.75%の中期債との期限前乗換が募集されたが、これに対し約7.4億ドルの応募があった模様である。

株式市場は、経済界の先行き期待から12月中活況を呈し、昨年末の工業株30種平均は659ドル18セントと史上最高値を更新(前年末583ドル65セント)、本年1月初めさらに鉄鋼交渉妥結の報を入れて685ドル47セントまで急騰したが、その後金融逼迫をきらって反落している。

## (2) ラテン・アメリカ

### ——経済安定計画成功のきざし——

東西の冷戦緩和を背景としてソ連の経済攻勢の激化に対応し、欧米工業国が後進国経済援助に多大の関心を寄せているおりから、昨年ラテン・アメリカの多くの諸国が経済安定計画を実施し、その一環として国際機関、欧米諸国から多額の資金援助を受け、若干の諸国ではインフレ抑制に成果をあげ、経済安定のきざしを示していることはきわめて注目される。

昨年中米およびカリブ海諸国(10か国)においては、政局不安なドミニカ、キューバを除き、生計費は上昇せず、経済はほぼ安定して推移した。特にメキシコでは、昨年経済基盤の強化、ペソ貨の信認維持のため、IMF、米輸銀などより265百万ドルの借款を受けて経済安定計画を実施したが、消費財生産、石油生産は顕著な増加を示す一方、物価、賃金上昇は抑制され、また観光収入も増加し、ラテン・アメリカの中で最も均衡のとれた経済発展を示している。

一方昨年経済安定計画を実施した南米諸国のうち、エクアドルでは生計費の上昇をみず、ペルー、コロンビア、ボリビアでは1~10月間の生計費上昇率は3~5%に止まっている。従来インフレ激化に悩んだアルゼンチンでは、昨年1月から総合経済安定計画を実施し(公定、自由の複数为替制度の廃止、単一自由為替制度の採用、不急不

用物資の輸入抑制、賃金上昇の抑制、財政収支の均衡達成など)、IMF、米市銀などから329百万ドルの借款を獲得した。かかる耐乏経済の強行のため生計費は1月14%、2月17%と当初激しい高騰をみたが、第2四半期平均6%、第3四半期平均3%へと低下傾向を示し、物価安定の徴候がみえはじめた。石油などの資源開発は着々と進捗し、1961年までに石油は自給が可能となり、外貨の節約に大いに寄与するものとみられる(従来の石油輸入額は輸入総額の $\frac{1}{4}$ )。さらに同国では昨年12月、経済安定計画実施の成果が期待されてIMF、米市銀よりの追加借款および欧州7か国よりの新規借款合計約250百万ドルの獲得に成功しており、経済は次第に活発化するものとみられる。これに対し、ブラジルではコーヒー産業の不振にもかかわらず、政府は本年秋の大統領選挙を控え、国民の人気を失うような経済安定措置を採ることを好まず、IMFの経済安定計画採用の要請を拒否しているため、国内経済は依然不安な状態を続け、昨年生計費は上半期18%、7~10月間14%とかなりの高騰を示しており、今後もインフレ高進が続くものとみられている。かかる事情から、従来IMFの方針に対し批判的であったウルグアイでは、昨年その方針に従うことを決定し、政府は昨年末平価の切下げ(1ペソにつき純金0.585018グラムから0.136719グラムへ約 $\frac{1}{4}$ に切下げ)、複数為替制度の廃止、単一自由為替制度の採用など一連の為替措置を発表した。

なお本年のラテン・アメリカ経済については、顕著な発展は期待できないけれども、次の諸因によりその見通しは明るいものといえよう。

- (1) ラテン・アメリカ諸国では次第に安定的政権とオーソドックスな経済政策の採用を望む傾向が強まっていること。
- (2) 多年懸案の米州開発銀行が昨年末発足したこと。
- (3) 南米7か国による自由貿易地域の設立が近く予定されていること。
- (4) 本年は世界景気の上昇を背景に、農産物以外の第1次生産物の市況は強含み傾向に推移することが期待されること。

## 欧州諸国

### (1) 英 国

—警戒要因がみられるものの、公定歩合の引上げは海外金利の動向次第—

【国際収支】 英国経済は現在有史以来の繁栄を謳歌しているが、対外的には諸外国金利の上昇、貿易赤字の拡大、対内的には賃上げ要求など警戒を要する現象が発生している。この三つのうち特に第1の警戒要因は当面の短期資金の流出状況にかんがみ最も差し迫った問題となっている。

12月のポンド地域金・外貨準備は月中85百万ポンド減少し、月末残高は977百万ポンド(2,735百万ドル)となったが、米加借款元利払66百万ポンドを差し引けば、純減は19百万ポンドと前月とほぼ同額の実質的減少を示した。その原因は米国TBレートの継続的上昇、西ドイツ支払準備率の引上げに伴う銀行資金の引揚げ、スイス系銀行の年末預金粉飾のための資金引揚げなどにより短期資金が流出したためであるが、海外金利の変動による影響は急激に現われるだけに今後最も注目を要するところである。

第2の警戒要因であるトレイド・ギャップの拡大については、11月は49百万ポンドと前月に比して10百万ポンドの増加を示している(前年同月の赤字は12百万ポンド)。また第3四半期の経常勘定国際収支黒字も24百万ポンド(前期107百万ポンド、前年同期74百万ポンド)に減少している。かかるギャップの拡大は在庫蓄積の増大に伴う輸入増加のためであるが、輸出が依然好調なため政府は国際収支の基調をなお満足すべきものとみている。対米ポンド相場が昨年12月2日に平価を割って以来低迷を続けているにもかかわらず、昨年12月21日満期のIMFスタンド・バイ・クレジット739百万ドルの更新を行わず、また延長可能の前記米加借款を期日に返済したことなどは、国際収支先行き見通しとポンドに対しなお当局が自信を持ち続けていることの現われといえよう。

かかる政府の楽観的態度にもかかわらず、現在の国際環境は、米国においては鉄鋼ストが1月4

日妥結し、資金需要の増大から金利が高騰し、今後の推移いかんによっては公定歩合の引上げも予想されている。米国が公定歩合引上げに踏み切れば英国としても追隨的に公定歩合を引き上げざるをえないが、米国が国際収支改善のために採っている高金利政策の効果を失わしめないためにも、西ドイツと同様に英国が進んで公定歩合引上げの口火を切りがたい立場におかれ、双方にらみ合いの形となっている。しかしながらそれにもまして、英国がこれまで公定歩合を引き上げなかったのは後述のごとき国内的要因によるところ大である。

**【経済動向】** 11月の生産指数は116～117（1954年＝100）と依然として上昇の一途をたどっているが、地域的にはかなりの格差がみられる。前月号にも指摘したごとく、ロンドンおよびミッドランド地区では求人数が求職者数を上回り、さらに労働不足が激化すれば秋には賃上げ要求が続出し、賃金インフレの脅威となることは必至とみられており、これが英国経済第3の警戒要因となっている。すでに鉄道、バス、建築、毛織物などの労働者に賃上げ交渉の動きが散見されるが、現在準備中のものを含めれば相当の数に達するものとみられている。さいわい労働組合が一般的に激しい斗争意欲にかり立てられていないのは、総選挙の結果労働組合が人気を喪失したことにもよるが、生計費の安定、雇用の地域格差によるところ大である。したがって労働組合の主要目標は精力消耗の著しい賃上げ交渉よりも、労使双方にとって受け入れやすい労働時間の短縮（週44時間から42時間に）に指向されているが、労働時間の短縮は時間外労働の増加を伴う実質的賃上げにつながる問題であって、ベース・アップであると否とを問わず賃金の動向は今後警戒を要するところであろう。

景気の現況は消費景気の段階から投資景気に移行しはじめているが、賃金—物価の悪循環がまだ発生していない。英国としては今後ますます激化する国際競争に対処するためには物価の引下げに努めるとともに高水準の設備投資を維持する必要があるが、この点については昨年11月の市長招待晩餐会においてエイモリ蔵相も強調したところで

ある。本年初頭に発表された鉄鋼連盟の設備投資見通しにおいて、今後は単なる拡張よりも合理化、近代化に重点をおくとしているのも当然の理であろう。交換性回復以来金・外貨準備は増加し、IMF出資の増加を直ちに第2線準備の増加とみる英国としては、国際収支の事情が許す限り国際競争力増強のための設備投資を行ないたいのが本心であろう。現在TBレート（1月15日3.78%）と公定歩合との開きはわずかに0.22%（通常1～0.5%）と異例に縮まっているが、英国が短期資金の流出に対処するに、公定歩合の引上げを行なうよりも、英蘭銀行による意識的なTBレートのつり上げ（TB買操作の一時停止）のみちを選んでいるのもかかる事情に基づくためであるといわれている。

## (2) 西ドイツ

### —ブンデスバンク支払準備率引上げ、国際収支の黒字増大—

**【金融動向】** ブンデスバンクは12月17日の中央銀行理事会において支払準備率を1月1日から引き上げる旨決定した。この措置の目的は年初における金融機関への流入資金を吸収し、さらに進んで流動性ポジションそのものを低下せしめ、金融機関の貸出態度を消極化することにあるものと説明されている。

事実、金融機関の流動性は10月以降の引締め政策にもかかわらず、なおかなり高い水準にある。これは昨夏以降、確定利付債の銀行引受が減少したため7～10月間に資金蓄積がなされたことによるもので、流動比率は10月15.4%（支払準備義務額控除後）と1959年中の最高、準備率第1次引上げ後の11月には一時的に14.8%（推定）に低下したが、その後再び上昇傾向をたどっている。このように金融機関の流動性が高水準に維持されているという事情が一面一般経済界に対して引締め効果を生じていることは明らかであるが、反面金融機関の貸出態度いかんによってはインフレ効果を生む恐れがあり、今回の措置が採られたものと考えられる。1月には大幅の現金還流（約9億マルク）が見込まれる上、資本輸出の減少のため、国際収支面からの流動性供給も5億マルク前

後が予想されるが、準備率引上げによる資金吸収額（850百万マルク）は現金還流にほぼ見合うものであり、この上さらに連邦債発行（5億マルク）などによる財政資金の引揚げもあるため、ここ当分金融市場は引締まり基調に推移するものと思われる。

なお長期債市場の今後の動向を定める一つの指標として、連邦債（期限15年）の発行条件が注目されていたが、このほどシンデケート団、大蔵省、ブンデスバンクの3者間で合意に達した。これによると表面金利6%、応募者利廻りは6.36%に上り、長期国債の金利は6月以来1.1%の上昇を示したこととなる。ブンデスバンクは、ここ約20ヵ月における確定利付債金利の大幅な変動の原因を、長期債市場の銀行依存が過大な点にあるとし、安定的な投資機関の発展、個人保有の増加などによる長期債市場の構造的改善が必要との見解を表明している。

【国際収支】 春以降の輸出受注の増大が、徐々に輸出規模に反映してきたため（11月前年同月比+17%）、輸入の増加（同+11%）にもかかわらず、11月の貿易黒字は710百万マルクと年間最高を記録した。これに加えて在外短資の還流（11月中4億マルク）があったため金・外貨準備は11月中230百万ドル、12月第3週までにさらに145百万ドルの増加を示し、5,666百万ドルと早くも昨年2～3月の水準に達した。こうした動きのためハンブルグ市場におけるドル相場は12月下旬4.1710～4.1705マルクと、為替相場変動幅の下限を上回ることわずか10ポイント前後となった。しかし10月の公定歩合引上げと関連して懸念された外国短資の流入は11月中53百万マルクを示し注目されたが、その後動きなく、1月1日からの非居住者預金に対する特別準備率も今後に備えた予防的措置と考えられる。

【経済動向】 11月の鉱工業生産はさらに一段と活発化し前年同月比10.1%増となった。これは一部クリスマス需要を反映した消費財産業の活況によるものであるが、基調としては投資景気がさらに強まっている。機械受注が前年比36%増を示していることから明らかであろう。これに加えて注目されるのは消費が最近かなり急速に伸び

はじめた点で、1～8月間の小売売上高が前年比3.3%増にとどまっていたのに対し、9、10月は各6%、11月は8%増となった。これは主として消費者物価の上昇（3.8%）ならびに所得の上昇（第3四半期中賃金俸給所得前年比+7.4%）などに帰せられるが、この面からの超過需要の発生と物価面へのはね返りが懸念されるに至っている。

経済省は12月、1959年の国民経済成長に関する主要計数の見積りを公表したが、これによるとGNPは2,360億マルクと前年比6.5%増、不変価格による成長率は5%（前年2.8%）となった。その要因としては固定投資の増加11%（同6.2%）、財政消費の増加8.5%（同7.1%）が目立ち、消費が年間全体としては比較的落ち着いたこと（5%増、前年5.7%増）が注目される。

### (3) フランス

—新フラン制への移行順調に進む—

【通貨・金融】 1月1日から予定どおり新フラン制が実施され、銀行営業日の1月4日「新フラン」銀行券が一般の流通に付された。昨年7月以来準備段階として新フラン上刷銀行券が発行され民間に新フラン制の浸透が図られていたので、当初郵便為替、銀行小切手面に多少の混乱がみられたもののその後ほどなく解消し、懸念された商品価格の必理的な引上げ傾向もなく、また株式・為替市場はいずれも平穩を続け、新フラン実施後の経過は現在までのところきわめて順調に推移している。

一方、フランス銀行の新フラン流通に対する態度も慎重で、急激な切替えによる混乱を回避するため徐々に諸金融機関を通じて民間に流してゆく方針で、積極的に旧フランの回収を図る考えはない模様である（旧フランの全面的回収には2～3年かかる模様）。

金融情勢は、引き続き貿易収支の好調を映じて市中の流動性はとみに上昇、フランス銀行の貸出は昨年中5,891億フランを減少し、年末のコール・レートも4.75%と予想外の低水準に終わった。かかる銀行流動性の急速な増大にかんがみ、国家信用理事会是は支払準備制度の創設を検討していたが、インフレ傾向が特に認められない現在設置理

由に乏しいという民間側の反対に加え、新フラン切替期の異常な時期を避けたいとの配慮もあって、新フランの流通が軌道に乗るまで当分延期することとなった。

なお商業銀行の手形割引手数料は、さる7月の引下げに引続きさらに12月17日0.5%から0.4%へ引き下げられたが、これは企業の金利負担を少しでも軽減し国際競争力を強化しようとの配慮によるものと考えられる。

株式市場は引き続き活況を呈しているが、株価はフランス産業の顕著な立直りと将来の発展を織り込み昨年中51.9%の大幅な上昇を示した。

**【貿易・為替】** 昨年12月の貿易は、輸出入とも史上最高水準を記録したが、原材料輸入の増加から20億フランの赤字を示した。しかしながら、1959年中の貿易収支は、輸出1兆8,980億フラン、輸入1兆9,080億フランと、100億フランの入超にとどまり、58年の貿易収支の赤字3,590億フランに比し、著しい改善をみた。これは昨年1～11月間の輸出が、鉄鋼、自動車などの好調を映じて対米（ドル換算で前年同期比64%増）、対共同市場（同48%増）の急増を中心に約30%の増加を示した反面、輸入の増加は7%程度、（対米14%減、対共同市場24%増）にとどまったことによるものであり、特に下半期以降の貿易収支の好転が景気後退からの急速な回復への最大の支持要因であったといえよう。この結果フラン相場も堅調を維持し、対ドルや米相場は昨年末4.908フランと引続き公定レート（4.930フラン）を下回っている。

かかる事情を背景として、政府は昨年12月末、本年1月1日から実施する貿易自由化措置（要録参照）を発表するとともに、米国輸出入銀行からの1962年および63年を期限とする二つの借款（元利合計59.3百万ドル）の残高24百万ドルおよびEPUからの特別クレジット（150百万ドル）の一部60百万ドルの期限前返済をそれぞれ実行した。昨年末の金・外貨準備は1,720百万ドルと前月比73.5百万ドル減少したが、前記期限前返済を中心とする対外債務の返済157.6百万ドルを考慮すれば、81百万ドルの純増となった。なお年間の金・外貨準備の実質的増加は17億ドルで、対外債務の返済約10億ドルを差し引いても約7億ドルの

純増となった。

一方、従来貿易為替管理を一手に行なってきた為替局（大蔵省の外局）が昨年限り廃止され、その権限はフランス銀行と大蔵・経済省に、その人員は大蔵省にそれぞれ引き継がれることとなったが、これは過去1年間の大規模の貿易・為替自由化の推進を物語るものとして注目されよう。

**【経済情勢】** 11月の鉱工業生産指数（1952年＝100）は181（前年同月比11%増）と従来の記録を大幅に更新した。この結果昨年中の工業生産の増加率は、繊維部門の立直りに加え鉄鋼、非鉄、化学部門などの好調を映じて3%をこえるものとみられるに至った。一方かねて注目されていた物価は、11月卸売・小売とも前月比0.2%高とその騰勢を鈍化、12月には若干の低下を示した。これは政府の緊急輸入政策と日用品（50品目）の値下げ要請運動の効果が現われはじめたものとみられている。

ドゴール大統領の強力政権下の経済改革は、共同市場の発展と相まってわずか1年間にフランス経済を著しく立ち直らせ今やフランは最も強い通貨の一つとなった。したがって、かかる健全財政（12月22日予算案可決、財政予算歳出580億新フラン歳入586億新フラン、差引歳入超6億新フラン、融資支出予算67億新フラン）と通貨価値安定の基調がくずれぬ限り1960年も安定成長への歩みを続けるものと考えられる。

#### (4) イタリア

—金融市場の流動性高く、資本市場の活況続く—

最近の著しい景気拡大に伴い銀行貸出は若干増加に転じつつあるものの、イタリア金融市場はなお高水準の流動性によって特徴付けられている。

昨年第3四半期中における金融機関の預金、貸出の増加額はそれぞれ1,711億リラ、1,702億リラとはほぼ同額の増加を示し、昨年第2四半期中および前年同期中の増加額（第2四半期では預金2,997億リラ増、貸出845億リラ増、前年同期では預金2,912億リラ増、貸出955億リラ増）に比すれば預金増加率の低下に対し貸出の増加傾向がうかがわれ、1957年6月以降引続き低下をたどっ

た預貸率も2か年ぶりにはじめてわずかながら上昇した。しかしながら、景気上昇期の1957年平均の76%に比すればなおかなり低く、市場の流動性は依然高水準を維持している。

### 金融機関の預貸率の推移

(単位・億リラ)

区 分	預金総額		貸出総額		預 貸 率
	増加額	増加率 %	増加額	増加率 %	
1956年12月	58,144	—	44,580	—	76.7
57年3月	58,793	+ 1.1	44,383	- 0.4	75.5
6月	59,615	+ 1.4	45,348	+ 2.2	76.1
9月	61,366	+ 2.9	46,340	+ 2.1	75.5
12月	64,960	+ 5.9	48,823	+ 5.3	75.2
58年3月	66,181	+ 1.9	48,024	- 1.6	72.6
6月	67,932	+ 2.6	48,348	+ 0.7	71.2
9月	70,844	+ 4.3	49,303	+ 2.0	69.6
12月	75,517	+ 6.6	51,746	+ 5.0	68.5
59年3月	77,752	+ 3.0	51,213	- 1.0	65.9
6月	80,749	+ 3.9	52,058	+ 1.7	64.5
9月	82,460	+ 2.1	53,760	+ 3.3	65.1

(注) 貸出には外国勘定、有価証券は含まない。

これは、イタリアの国際収支が引続き多額の黒字(金・外貨準備の増加は昨年第2四半期の286.8百万ドルに続き同第3四半期も403.4百万ドル)を示したことが主因であり、昨年10月末通貨供給量は6兆641億リラ(1~10月間2,570億リラ増)に達し、前年同月末比13%の増加を示した。

かかる状況下、イタリアの市中銀行では証券投資への余資運用が盛んとなり、なかんずく短期大蔵省証券への投資は1957年9月以降2か年間に94%の増加を示している。

### 市中銀行における資金運用状況

(単位・億リラ)

区 分	1957/1~9		58/1~9		59/1~9		57/9~59/9	
	増加額	増加率 %	増加額	増加率 %	増加額	増加率 %	増加額	増加率 %
預 金 総 額	3,222	5.6	5,884	9.1	6,943	9.2	21,094	34.4
貸 出 総 額	1,760	3.9	480	1.0	2,014	3.9	7,420	16.0
有 価 証 券 投 資	803	5.7	3,284	21.4	4,242	21.3	9,326	62.7
うち 株式社債	160	4.8	512	13.7	1,241	26.2	2,538	72.9
短期証券	460	7.5	2,738	40.1	2,467	24.1	6,140	93.5
対 外 債 用	313	20.0	131	6.4	1,488	55.8	2,278	121.4
特 別 準 備 金 (中央銀行預け金)	639	11.6	3,324	54.5	467	5.3	3,166	51.5

このため、大手株式会社などによる社債発行利子の引下げ(たとえばI・R・I-イタリア産業復興会社一債は6%から5.5%へ、I・M・I-イタリア興業銀行一債は6%から5%へ、タイプライター、計算機を生産し、世界的に有名なイタリア最大の機械メーカー、オリベッティ社債は7%から6%へそれぞれ引き下げられている)にもかかわらず、資本市場は一段と活況を呈しており、1938年基準(=1)の株価指数も昨年12月31日、812と年初来騰貴率59%に達し、ブーム状態を呈している。昨年1~10月間に資本市場で調達された産業資金も5,781億リラ(約930百万ドル)と前年同期の調達額より83.7%も増加しており、特にこのうち社債発行によるものは1,292億リラと前年同期比138%の増加であった。タンブローニ蔵相およびメニケルラ・イタリア銀行総裁は、イタリア経済発展のためには、よりいっそう民間投資を刺激する必要を強調しており、社債利子税の50%減税などの優遇措置も近く実施を予定されているので、証券市場の活況は今後もなお続くものと思われる。

### (5) ソ 連

【1960年のソ連経済の課題】 1960年はソ連の7か年計画の2年目に相当するが、59年に比較して工業生産についてはかなりの増加が、また国民生活においても消費面の向上が予想される(前月号参照)。また共産圏全体についても、経済相互援助会議の数次にわたる総会にみられるように、長期計画の運営と各国間の協力が軌道にのりつつあるといわれ、チェコスロバキア、東ドイツ、ポーランド、中国、北朝鮮などは、それぞれ困難をかかえながらも社会主義建設を促進する方針を明らかにしている。これら共産圏諸国の世界工業生産に占める比率は最近では33%に及んでいると伝えられるが、65年にはこれを50%に引き上げることが目標とされている。

この目標実現の成否は、共産圏全体の発展と協力のいかにかかるところ大きいとみてよいが、中でもソ連の経済発展が大きな役割を果たすことはいままでもない。昨年のソ連の工業生産は11~12%の増加率を示し、中でも鉄鋼生産高は60百万

トン（58年比5百万トン増）に達し、圧延鋼、鋼管なども記録的生産を示したとみられる。反面穀物収穫高が所期の目標に達しなかったことから農業技術上の欠陥や農業指導面における無能などの点で、農相ら党幹部がさきの党中央委員会総会で批判されているように、農業面の脆弱さが伝えられている。

1960年のソ連経済の課題は、以上の基礎にたつて、7か年計画の基本線（共産主義の物質的・技術的土台を築き、対米競争に勝利を収める）を歩むことに変わりはないが、最近の動向からみて次のような問題点が指摘できよう。

まず工業では、①東部地方の工業開発の継続（7か年間における投資総額の40%が投下されるこの地方は、ソ連全土の78%の面積を占め、天然資源をみると石炭の90%、水力資源の82.3%、木材の80%、鉄鉱石では米・英・仏・西独の合計の3.3倍が集中している）、②鉄鋼部門の増産（1960年の鉄鋼生産高目標65百万トン）、③エネルギー資源の開発（火力発電量の増加と石油・ガスの比重増大に重点をおくが、石油生産では昨年比15百万トン増を目標としている）、④合成物質の増産（プラスチック、化繊の立ち遅れの克服）、⑤機械化・自動化の導入促進による生産性向上などである。

農業では、①畜産業の発展（内の生産で米国水準に接近することと、飼料の改良を図ること）、②機械の利用拡大による生産性の上昇などである。

また国民生活では、①全労働部門における7～6時間労働制への移行完了、②賃金調整の実施、③住宅建設の促進、衣料・耐久消費財の増産、④労働と教育との直結による思想教育の強化、党風刷新、社会主義生産競争の刺激、科学教育の徹底化などがあげられる。要するに労働者の物質的関心を刺激する政策を採っていくものといえよう。

以上の諸点は、過去1年来党機関、労組、コルホーズなどで討論されてきたものであるが、これらのうち工業における機械化・自動化の導入、ならびに農業面の全面的改良の2点については、昨年6月、12月の党中央委員会総会において別個に討議の対象となったことからみても、今後における緊急課題となるものとみられる。

最後に対外関係では、①共産圏全体の分業体制を進めるとともに（合成物質、圧延鋼、機械、送油管、電力などの協業化に重点）、②平和共存と完全軍縮の政策を踏襲しつつ、③資本主義諸国との経済交流の拡大、さらには対米経済競争を一段と推進するものと考えられる。

**【経済後進国援助の現状】** 1960年は東西関係の好転とともに、米ソによる後進国援助がさらに一段と活発になるものとみられているが、54年から始まったとみられる共産圏諸国の援助は58年までの5年間に総額約24億ドル（ルーブルよりドル換算、以下同じ）、うち16億ドルはソ連からと推定されている。昨年は1～10月に882百万ドルのクレジットを供与しており、12月末までには10億ドルをこえたものとみられている。共産圏援助の対象となる国に、中立主義をとるものが多いのも特徴的である。

#### 後進国への共産圏援助の推移

（単位・百万ドル）

1954年	11
55	339
56	718
57	287
58	1,029
59(推定)	1,000
計	3,384

（注）1959年を除き N. Y. Herald Tribune 59. 3. 24. 号による。

#### 中立主義諸国への米・ソ援助の比較

（1955～58年、単位・百万ドル）

	共産圏	米 国
エジプト	311	22
シリア	195	—
アフガニスタン	116	62
インド	304	954
セイロン	58	32
ビルマ	34	58
インドネシア	194	143

昨年の動向をみると、年間を通じて共産圏援助の対象となった国は11か国であるが、このうちインドが420百万ドル（375百万ドルはソ連から）と総額10億ドル（推定）の半分近くを占めている。共産圏からの援助といってもその大半はソ連



から供与されており（チェコスロバキア、東ドイツ、中国がこれに次ぐ）、昨年のは次表のように8億ドルをこえたものと伝えられる。加えて昨年は、エチオピア（いままでの総額3百万ドル）、ネパール（同じく13百万ドル）、ギニア（はじめて）などの諸国に新規にクレジットを供与したことが注目される。ソ連は、アフリカを1960年代において最も大きな変貌を遂げる地域の一つとみているだけに、今後アフリカ諸国への援助は強化されてゆくであろう。

#### 1959年、後進国へのソ連の援助

イ ラ ク	550百万ルーブル	( 137.5百万ドル)
ネ パ ール	30	( 7.5 )
エチオピア	400	( 100.0 )
イ ン ド	1,500	( 375.0 )
〃	100	( 25.0 )
ギ ニ ア	140	( 35.0 )
アラブ連合	100	( 25.0 )
フィンランド	500	( 125.0 )
計	3,320	( 830.0 )

(注)「ブラウダ」紙、BIS Press Review などによる。

クレジット供与による経済建設援助に伴って、技術者の派遣も昨年にはわかに活発となり、1～6月のみで共産圏から4,675人が派遣されているが、これは1955～58年の総計2,760人と比較してかなり大幅な伸びといえよう。

#### 共産圏からの受入技術者数

	(単位・人)		
	1955～58年計	59年1～6月	合計
アフガニスタン	600		
イ ン ド	555	470	1,025
エジプト地区	535	120	655
シリア地区	275	460	735

(注)アフガニスタンについては、1959年の数字不明につき、合計数不明。

上表のうちアラブ連合に対しては、そのアスワン・ハイ・ダム工事開始に伴い、1959年末ころから相当数の技術者が増派されつつあると伝えられる。

ソ連は共産圏諸国にも多額のクレジットを供与してきているが、大戦後の総額は300億ルーブル

に上っている（「経済の諸問題」1959年10月）。最近の事例としては、中国への50億ルーブル（59年2月）、アルバニアへの3億ルーブル（59年7月）などが明らかにされている。またユーゴスラビアは、ソ連の技術援助を得て昨年12月28日新原子炉の火入れ式を行なったし、モンゴリアの鉱床探査事業に対する技術援助計画の詳細が発表されている。

### アジアおよび大洋州諸国

#### (1) 概 況

**【輸出品市況】** 東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品価格は12月にはいってゴム、錫、羊毛など小幅低落をみたものもあるが、コブラ、綿花、ジュートなどは大幅な上昇を示し、また食料も茶をはじめ砂糖などが上昇したため全般に強調となった。

コブラ、綿花、ジュートなどの急騰はいずれも欧米諸国の需要が引続き増大している上に主産地の減産など供給側の要因が重なったことによるものとみられ、また茶の上昇は季節的な需要の増加が主因となっている。一方、当面低落を示した商品についても、ゴムは米英両国の戦略備蓄在庫の放出が、錫は本年第1四半期輸出割当の2割方増加が、羊毛は従来の積極的買い進みによる一時的荷もたれが、それぞれ主因となっているものであり、基調は依然底堅いとみられる。

東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品価格は、砂糖など一部食料品を除けば一昨年秋を一応の底として昨年上半年にはかなり顕著な回復をみ、その後も概して基調改善の方向をたどっている。この結果昨年末水準は軒並み1958年末をしのぐに至り、ことにゴム、パキスタン綿花、ジュート、下級茶などは年初来3～4割以上の回復ぶりを示している。

**【外貨事情】** 東南アジア諸国の外貨事情は輸出の基調が好転してきたのに加え、季節的な輸出期にはいったこともあって、10、11月とも引続き改善を続けており、昨年を通じて、ほぼ一昨年中の減少152百万ドルを回復するものとみられる。また大洋州諸国でも年初来最近までに豪州、ニュ

一ジールランドが、それぞれ60百万ドル程度の外貨準備の増加をみている（(2)最近のアジアおよび大洋州諸国の外貨事情参照）。

**【経済・金融事情】** インド……工業生産活動テンポはこのところ増勢の気運を示しており、昨年を通じ工業生産の伸びは7～8%増となる見込みであり、特に鉄鋼、化学薬品、家庭用電気器具の伸びが著しい。一方貿易は第2四半期以降の輸出好転と資本財輸入の増加から拡大傾向を示している。なお、従来のドル地域に対する輸入差別待遇は12月7日、消費財に限り撤廃されることとなったが、実質的な影響は少ないとみられている。

フィリピン……輸出は木材、鉱産物などの著増から拡大傾向をたどり、昨年1～9月中では前年を20%方上回った。一方輸出の好転を映じ産業、金融活動も漸次活発化しきているが、昨年前半比較的安定を保っていた物価は外国為替付加金賦課法の実施や季節的關係などから最近上昇傾向がみられる。

インドネシア……経済情勢はいまだ内戦後の不安定を脱しきれず、通貨非常措置により3割余の収縮をみた通貨発行高も昨年未までの4ヵ月間にほぼ同措置前の水準に達している。かかる状況にあって外貨準備は9月以降かなりの改善をみているが、これは輸入のきびしい抑制とゴムを中心に輸出の伸長をみたためである。

タイ・ビルマ……米穀輸出はインドなど主要輸入国側の豊作により両国とも昨年第2四半期までは伸び悩みを続けた。このため両国ともその輸出促進を積極的に図っているが、ビルマはインド、セイロン、パキスタンなどとの貿易取決め成立によって第3四半期以降好転をみている（1～9月中前年比19%増）。またタイも輸出不振に加え1959～60年度の産米が前年度を上回る豊作と予想されているため、最近に至り、輸出前貸手形の金利引下げをはじめ輸出振興措置を相次いで打ち出している。

中共……昨年の工業生産総額は1959年の増産を前年比25.6%増とする計画を大幅に上回ったが、特に鋼塊は目標の12百万トンに対して13百万トン余となり、石炭の生産も目標の335百万トンをかなり上回った。一方農業は全耕地面積の約4%が自

然災害を被ったが、生産総額では一応増産計画（前年比10%増）を上回った。なお1960年度の生産計画については引続き大幅な増産を意図しているが、特に農業の発展を重視し、また運輸、動力、採掘および石油など最近の隘路部門の強化拡大を期している。

豪州・ニュージーランド……主要輸出品の羊毛・酪農製品市況が引続き堅調を保っている上、その生産も1959～60年度は前年度をかなり上廻るものと見込まれている。しかし豪州では季節的な金融緩和に加え、一部に一般物価上昇の懸念も生じ、連邦銀行は12月1日に2回目の特別預金増額を行なった。

## (2) 最近のアジアおよび大洋州諸国の外貨事情

アジア諸国の外貨準備は1956年以来減少の一途をたどってきたが、59年にはいりようやく増加に転ずるに至った。すなわち、アジア主要11か国の中央銀行保有外貨は、第1四半期41百万ドルを増加したあと第2四半期には78百万ドルを減少したが、第3四半期は再び増勢に転じて前期の減少を回復、引続き10月に20百万ドル、11月もインド、インドネシア、マラヤなどで58百万ドルをそれぞれ増加し、年初来120百万ドルの純増をみた。かかる事情から、1959年末のこれら諸国の外貨準備高は前年中の減少額152百万ドルをほぼ回復するものとみられる。

このような外貨準備の改善は、引続き多額の海外援助があったことのほか、国際原料品市況の回復を主因とした輸出の伸長があったことによるものである。すなわち、

(1) 11か国の輸出は、ゴム、ジュートなどをはじめとする主要輸出品が西欧あるいは共産圏諸国の需要増大に伴い価格の上昇に加え輸出货量も増加して、春以降最近まで拡大傾向（第2四半期輸出の前期比増11%、第3四半期の前期比増10%）をたどり、1～9月中4,252百万ドル（インドネシアの石油を除く）と前年同期を11%方上回った。

(2) 一方輸入は、減退の著しかった昨年第1四半期のあと漸増（第2四半期の前期比増11%、第3四半期の前期比増4%）をみているもののいまだ概して輸入抑制策を大幅に緩和するには至ら

ず、1～9月中では4,936百万ドルと前年同期をなお2%方下回った。

国別の外貨事情をみると、特に

インド	(1959年1～11月中32百万ドル増)
	58年中228百万ドル減
パキスタン	(1959年1～11月中34百万ドル増)
	58年中33百万ドル減
インドネシア	(1959年1～11月中59百万ドル増)
	58年中7百万ドル減

の改善傾向が著しいが、①インドは輸出増と海外援助の増加、②パキスタンは輸入の減少、③インドネシアは輸出増と輸入減がそれぞれ改善の主因となっている。この間にあってセイロン(昨年1～10月中34百万ドル減)、台湾(同12百万ドル減)の悪化が目立っているが、これは輸出が前者は茶の生産減、後者は砂糖価格低落の影響からそれぞれ伸び悩みを示した反面、輸入がいずれも増大したことが主因とみられる。

なお今後のアジア諸国の外貨事情は、先進国側の需要漸増を背景とする輸出の回復傾向と引き続き外国援助の受入れ期待とから当面ある程度の改善歩調が見込まれるとしても、各国の開発資本財

などに対する輸入需要はきわめて根強いものがあり、輸出の拡大に伴い輸入も上昇するとみられるので、引続き大幅の増加を期待することは困難とみられる。

また、大洋州諸国のうち豪州は羊毛価格の上昇のほか海外からの資本流入の好調もあり昨年1～10月中61百万ドルを増加し、前年の減少(148百万ドル)に対し著しい立直りをみせている。またニュージーランドも羊毛、酪農製品の輸出伸長と輸入削減を主因として昨夏まで顕著な改善傾向を示し、最近輸入緩和などからやや減少に転じているものの昨年11月末外貨保有残高は前年同期をなお37%方上回る高水準にある。

### (3) 東南アジア諸国における最近の通貨・物価動向

このところ東南アジア諸国の景況は輸出の伸長を映じてかなり活況を取り戻している。すなわち、第1次主要輸出産品の市況好転と海外需要の増大から一般に輸出所得の増大がみられ、第1次産業のほか、インドにおける重化学工業をはじめその他の諸国でもセメント、繊維、製紙、皮革など軽工業の活発化がみられる。しかし、輸入については、その規模が前年水準を下回っているか、ほぼ横ばいの国が多い。もっとも資本財輸入が増加傾向を示す反面、消費財輸入はきびしい制限のもとにある。このような状況において、通貨・物価情勢は、従来の増勢テンポに比べむしろ鈍化傾向を示していることが注目される。

まず、通貨動向についてみると、ゴム輸出の著増したマラヤならびに第3四半期にはいって米穀輸出の好転をみたビルマが昨年を上回る通貨増大をみたが、その他インド、パキスタン、フィリピン、ベトナムでは一昨年に比べ通貨増大率の鈍化傾向がみられる。特にセイロン、台湾、韓国では一昨年22～29%の通貨増大をみたが、昨年は2～15%の増大に低下している。

次に物価動向についてみると、おおむね前年同期の物価水準を下回るか、ほぼ横ばいの状況にある。ただインドでは卸売物価はほぼ横ばいに推移しているが、生計費指数は米穀流通機構の不備もあって食料価格の値上りから上昇がみられる。ま

### アジアおよび大洋州諸国 中央銀行の金・外貨保有高推移

(単位:百万ドル)  
(カッコ内は前年同期)

区 分	1958年中増減	59年増減					59年10月末
		I	II	III	10月	11月	
インド	- 228	51	- 43	- 25	37	12	664
パキスタン	- 33	1	15	17	-	1	291
セイロン	- 11	-	11	- 12	- 11	-	138
インドネシア	- 7	23	- 46	54	- 7	35	241
マラヤ	25	- 13	-	10*	3*	5*	353
フィリピン	21	- 13	- 10	21	- 6	5	84
タイ	-	3	5	- 6*	-	*	318
ビルマ	26	3	20	5*	-	*	147
南ベトナム	21	- 11	2	12*	-	*	162
台湾	3	- 6	- 7	- 2	3	-	99
韓国	31	3	- 3	5	1	-	152
11か国計	- 152	41	- 78	79	20	-	2,649
	(-689)	(-57)	(-156)	(-75)	(10)	(17)	(2,461)
豪州	- 148	- 5	65	- 25*	26	*	968
ニュージーランド	49	30	32	22	- 5	- 17	266

資料: International Financial Statistics. マラヤは通貨委員会の保有高。

\*は推定。

たフィリピン、台湾では昨夏以降上昇傾向をみているが、これは前者が外国為替付加金賦課法の改正、後者は水害など特殊な要因が響いている。

このように東南アジア諸国の通貨・物価動向とも総じて安定傾向を示しているのは、第1に財政健全化の動きがみられることで、関税収入を中心とする歳入の増加のほか、国債の市中消化促進などから、各国中央銀行の対政府信用も一般に収縮ないし増大鈍化の傾向を示している。次に各国中央銀行において信用引締め政策が採られたことも見のがしがたく、預金についても定期性預金を中心に増大をみている国が多い。最後にこれらにあ

わせて物価安定に大きな作用を果たしたのは、一昨年から昨年にかけての食料生産が天候に恵まれ豊作であったことである。

ただ、この中においてインドネシアのみは昨年8月実施をみた通貨非常措置も効果がみられず、その後も依然インフレーションの高進をみている。

#### (4) 東南アジア諸国における民間外資導入促進の動向

最近東南アジア諸国においては、国際機関に対する援助の期待増大と同時に、民間外資導入を積極的に促進しようとする気運がみられる。すなわち国内法による外資優遇措置の促進、あるいは特定先進国との政府間補償協定の締結などが行なわれるようになってきている。すでに1958年にラオス、インドネシア、タイが外資導入法を制定、セイロン、ネパール、パキスタン、マラヤが政府の施策による外資優遇措置を採っているのに加え、59年にはいつてからは、この傾向がいよいよ強まり、従来この問題につき最も消極的であるといわれるビルマにおいても「連邦投資法」を制定するに至った。最近のこれら民間外資導入措置の概要を述べると次のごとくである。

##### 1. 2国間協定の締結

(1) 西ドイツ・パキスタン……民間外資の流入促進とその保護に関する協定が11月下旬締結された。それによると、①外資に対する差別待遇は原則として行なわない、②収用および国有化は特別に公共の利益のため必要とされる場合に限定されるが、その場合には政府を通じ損失が補償される、③資本投下に関連する資金の移動が保証される、④為替レート変更などにより損失を被ることなきよう広範な保証が行なわれる、こととなっている。

(2) 米国・インド……12月7日、米印投資補償協定が調印され、今後インドにおける米国民間資本が没収された場合は、米国政府が出資者に対し損失を補償し、米国政府は補償額をインド政府に請求することとなっている。

##### 2. 外資法の制定と修正

(1) ビルマ……9月14日、正式に「ビルマ連邦

東南アジア諸国の通貨および物価動向

区	分	1957年	58年	59年9月	(前年 同期)	
インド	通貨	前年比増減率 + 2.8%	+ 8.8%	+ 8.4%		
	物価	w (= 卸売物 価指数 (1953年 =100))	103	104	111	(110)
		l (= 生計費 指数)	105	109	118	(113)
パキスタン	通貨	+ 3.4%	+ 4.4%	+ 2.4%		
	物価	l	106	110	110	(114)
セイロン	通貨	+ 8.5%	21.8%	+ 9.8%		
	物価	l	101	103	103	(103)
インドネシア	通貨	+ 59.9%	+ 41.2%	+ 19.0%		
	物価	l	117	258	314	(264)
マラヤ	通貨	- 0.3%	+ 0.7%	+ 12.1%		
	物価	l	96	95	92	(93)
フィリピン	通貨	+ 6.9%	+ 5.8%	+ 5.2%		
	物価	w	99	103	105	(103)
		l	102	105	106	(106)
タイ	通貨	+ 3.4%	- 2.0%	+ 3.8%		
	物価	w	118	122	116	(124)
		l	111	124	117	(129)
ビルマ	通貨	- 10.1%	+ 11.9%	+ 27.5%		
	物価	w	121	118	99	(128)
ベトナム	通貨	- 9.0%	+ 7.2%	+ 6.1%		
	物価	w	124	125	124	(128)
		l	133	130	132	(132)
台湾	通貨	+ 23.1%	+ 24.0%	+ 2.0%		
	物価	w	142	142	163	(139)
		l	132	135	163	(135)
韓国	通貨	+ 17.3%	+ 29.2%	+ 15.4%		
	物価	w	355	333	361	(336)
		l	347	337	367	(361)

(注) 物価は1957年、58年=年中平均、1959年9月=月中平均。

投資法」が制定された。同投資法によれば投資委員会の許可を得た事業は次のごとき特典が与えられることとなっている。

イ、必要原材料輸入のための外貨割当に対する便宜供与。

ロ、利潤を再投資のために保留しうる権利、およびそれが1年以内に再投資されたときは、これに対する所得税の免除。

ハ、最初3か年間に於ける所得税の免除と輸入機械および原材料に対する関税免除。

ニ、10か年間は国有化されず、その後国有化された場合には、投資時の外貨で補償する。

(2) 韓国……12月28日、「外資導入促進法」が成立した。それによると、元本の送還はその資本投下後2年を経過すれば毎年20%を限度に認められ、また利潤送金も2年以降、年間、元本の20%を限度として認められることとなっている。

(3) 台湾……12月9日、従来の「外国人投資条令」に対する修正案が立法院を通過、近く公布される運びとなっている。これによると

イ、投資の範囲が従来より拡大され、従来の内需用機械設備および原材料のほか、工場の建設ないし運営の必要上輸入した物資も包含されることとなり、また

ロ、政府が必要により投資事業を国有化するまでの据置期間が従来の10年から20年に延長され、さらに

ハ、各年の利益ないし利息の国外送金に対する制限が撤廃される（従来は投資額の15%を限度とした）こととなっている。

(4) 豪州……本年7月以降、投資家の選択により配当金所得税を従来の累進課税か、あるいは新たな源泉所得税のいずれかにより納付することができることとなった。後者の税率は二重課税に関する協定締結国たる米、英、加の国籍を有するものに対しては15%か、あるいは1ポンド当たり3シリングとし、その他の国のものに対してはその2倍が課せられることとなっている。

上記のごとく、各国が民間外資導入に対し積極的な措置を推進するに至った背景には、台湾、韓国のごとく予想される米国援助の削減に対処する意図に基づくものがあり、また、2国間協定のご

とく、先進国側において特に民間資本の活用を通じ後進国援助を推進しようとする動きがあるものとみられる。

ちなみに、近年における東南アジア諸国の民間外資の流出入状況を見ると下表のごとくである。

(単位・百万ドル)

区 分	1956年	57年	58年	59年 (1~3月)
イ ン ド	18.7	- 4.0	* -18.7	
セ イ ロ ン	- 4.2	- 8.0	- 0.8	4.8
パ キ ス タ ン	0.2	6.2	* - 0.5	- 0.5
ビ ル マ	2.0	0.6	1.3	0.5
タ イ	3.2	2.6	4.7	3.2
マ ラ ヤ	19.0	14.0		
インドネシア	1.0	6.0	* 5.0	
フィリピン	55.5	48.0	20.0	- 7.0
台 湾	4.4	9.1	36.9	
韓 国	- 3.2	2.9	7.0	
豪 州	100.0	91.0	89.0	

(注) \*印ならびに1959年は暫定数字 (IMFによる)。

#### (5) 最近のマラヤ連邦およびシンガポールの経済情勢

マラヤ連邦の経済は一昨年第2四半期を底にその後漸次直り傾向をたどっているが、特に最近ではゴムを中心とした輸出の大幅伸長をはじめとし財政収支の改善、産業、金融活動の活発化など経済情勢は一段と好転を示すに至っている。すなわち、

(1) 最近の貿易動向をみると、輸入が前年をやや上回る程度に推移しているのに対し、輸出は前年を4割方上回る高水準に達している。このような輸出の好調は、その大宗をなすゴムが輸出価格の上昇と数量増加と相まって前年同期比6割の著増をみたことが主因であり（ゴムの総輸出額に占める比率は前年の59%から66%へ増大）、その他わが国向けを主とする鉄鉱石なども順調に伸長している。この結果、貿易収支は著しい改善をみており、昨年第3四半期の月平均出超額は24百万ドルと前年同期比3倍増を示している。なお、通貨委員会 (Board Commissioners of Currency, Malaya and British Borneo) の保有外貨残高は11月末358百万ドルと最近4か月間に18百万ドル

の増加をみている。

(2) また財政面においては、昨年度予算(1～12月)で当初114百万海峽ドルの赤字が予定されていたが、ゴム輸出税の著増により決算上はほぼ収支の均衡を得る見込みである(一昨年度赤字実績90百万海峽ドル)。

(3) 輸出の好調を映じ産業活動も立直りを示している。昨年1～9月中の生産状況をみると、ゴムが前年同期比6%方増加したほか、鉄鉱石、ボーキサイト、国内向けセメントなども3～5割程度的大幅増産をみている。また回復の遅れていた錫も輸出割当の緩和により今後の増産が期待される(本年第1四半期の輸出割当量は前年同期比8割増、1957年生産ベースの9割まで回復)。

(4) 金融活動についても、商業銀行の預金、貸出は昨年第3四半期中それぞれ8%、6%増と前年同期に比し伸長率は倍増している。また、通貨委員会の通貨発行高も同国自体の経済拡大のほか英領ボルネオ地区の需要増大もあり7～11月間に6%とやや目立った増加をみているが(前年同期は横ばい)、物価は食糧生産の好調などから、概して安定を保っている。

このような情勢下、政府は既存産業の充実のほか新規産業の育成、内外資本の導入促進に一段と努力しており、一昨年(1955)の創始産業法制定(免税期間を設定)に引続き昨年は米国と投資保障協定を締結、また新年度財政では開発費支出の増加(予算額250百万海峽ドル、前年度比46百万海峽ドル増)を図っている。

一方、隣邦シンガポールも昨春以降貿易規模は前年をやや上回る程度に回復してきている。しかしながら、これはマラヤ連邦およびインドネシア産ゴムの取引高増加によるものであり、ゴム以外の仲継取引は前年に比しむしろ縮小をみている。特に従来マラヤ連邦に次ぐ主要輸出市場であった

インドネシア向けの輸出は同国の輸入削減などの影響をうけ、昨年1～9月中では前年同期のほぼ半に激減を示し、これに伴い英国、わが国などからの輸入も低下している。

このような事情のほか人口増加対策もあって、政府は仲継貿易の振興とともに工業化の推進、マラヤ連邦との経済緊密化促進に積極的となっている。すなわち、最近、工業部門への融資と工業計画実施のため経済開発機関(Economic Development Board、本年度政府出資20百万海峽ドル)の設立を決定したほか、マラヤ連邦に対し商品共同市場の設立ならびに合同工業化計画の設定を提案している。

マラヤ連邦、シンガポールの主要経済指標

区 分	1957年	58年		59年	
		上期	下期	上期	最近(前年同期)
(マラヤ連邦)					
輸 出 (月平均、百万海峽ドル)	59	49	53	59(7～9月)	73(51)
うちゴム( " )	34	28	33	38( " )	48(30)
輸 入 ( " )	49	46	44	43( " )	49(43)
出 超 ( " )	10	3	9	16( " )	24(8)
* 外 債 備 蓄 (年、期末は百万海峽ドル)	328	322	353	340(11月末)	358(322)
* 通 貨 発 行 高 (百万海峽ドル)	987	969	994	1,026( " )	1,081(970)
商業銀行預金( " )	681	695	724	736(9月末)	796(719)
商業銀行貸出( " )	339	376	358	397( " )	421(386)
生 計 費 数 (1953年=100)	97	94	94	92(9月)	92(93)
(シンガポール)					
輸 出 (月平均、百万海峽ドル)	95	89	82	87(7～9月)	97(79)
輸 入 ( " )	111	107	99	102( " )	109(93)
入 超 ( " )	16	18	17	15( " )	12(14)

(注) \*印は通貨委員会の保有または発行高。